

**岩見沢市が進める
「ICTの利活用によるまちづくり」について
～住民生活の質的向上と地域経済の活性化～**

2012年4月25日

岩見沢市長 渡 辺 孝 一

1.はじめに

岩見沢市は、全国の地方自治体に先駆けて高度ICT基盤(自営光ファイバ網194km等)を整備し、教育・福祉・医療など幅広い分野における利活用を進めるとともに、新たなビジネスの創造と、それに伴う雇用の創出を進めた結果、昨年末段階で30社の企業進出がなされ、地元雇用も延540名に及ぶなど、成果が着実に見えてきております。



進出例(データ入力企業)
形式 企業進出(都内より)
雇用 143名
発注者 都内企業等

こうした本市が持つ地域特性や優位性を活かし、産学官連携や官民協働体制の確立を図りながら、児童見守りや高齢者サポートなどコミュニティサービスの事業化、新産業創造やICT関連企業の集積による地元雇用の創出促進など、市民や地元企業がICTの恩恵を実感する施策を展開しています。



自治体ネットワークセンター(地域拠点施設)



新産業支援センター(インキュベート施設)



ITビジネスセンター(DC機能、ビジネス拠点)

2.平成24年度予算の基本的考え方

新岩見沢市総合計画の推進

- 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり
- 人にやさしい健康・福祉のまちづくり
- 豊かな心を育む教育・文化のまちづくり
- 活力ある産業・経済のまちづくり
- みんなでつくる自立のまちづくり



《 重点的に取り組む分野 》

環境行政

地域経済

子育て
教育環境等

住民自治

ICTの利活用によるまちづくり



市民が主役の「人にやさしい温かい街づくり」

3.平成24年度予算におけるICT利活用の展開イメージ

利活用（行政内部連携・官民協働によるサービス構築）

環境行政

【行政】（廃棄物対策課）
ごみ減量化推進事業
※プラスチック油化還元等

【行政】（環境保全課）
新エネルギー・省エネルギー
推進事業

【民間】
再生エネルギー関連事業
※クラウドデータセンターを活用した
エネルギー関連サービスの展開

地域経済

【行政】（農務課、住民自治安全安心推進室他）
地域情報化推進事業
※管農者ニーズに対応する次世代農業
気象システム

【行政】
ITビジネス促進事業、新産業創出促進事業
※民間主導によるビジネスへの支援

【民間】
次世代農業基盤技術開発
※クラウドデータセンターを
活用した生産管理等
（大阪府大協力）

【民間】
地域特性ブランド開発
原材料生産 等

子育て教育環境

【行政】（福祉課）
ICT活用型就労環境構築
※ひとり親世帯等を対象とする在宅就労

【行政】（指導室）
児童見守り（登下校管理・一斉同報）
※全小学校を対象に実施中

【行政】（学校教育課）
教育情報化推進環境整備
※双方向遠隔学習、動画教材活用

【行政】（子ども課）
青少年対策事業
※児童館等での電子書籍検索

【広域連携】
児童見守り共同利用
※大張市、滝川市利用中

【民間】
電子データ作成業務
※出版社、印刷会社等の
業務受注による雇用確保

住民自治（安全・安心）

【行政】（北村支所、健康推進課）
北村地区健康・医療サポート事業
※無医地区を対象とした健康サービス

【行政】（高齢介護室）
緊急通報装置等運営事業
※緊急通報設置世帯向け相談サービス

【民間】
遠隔画像診断サービス
※H15より市立総合
病院にて利用中

【民間】
遠隔健康相談サービス
※北大、ツルハ等
による実証中

【民間】
被災地向け
傾聴サービス
※H23/5より実施中

下支えするICT基盤（高度ICT社会への対応）

企業進出・創業と雇用実績
企業進出創業：30社
延べ雇用実績：540名（H23年12月末現在）



【民間】
環境配慮型
クラウドデータセンター
※H24秋開業予定



【民間】
ITビジネスセンター
※H20より稼働中

【行政】
高度情報通信基盤
整備事業



【行政】（行政情報化推進室、庶務課等）
ICT施策総合推進体制構築
※庁内各システム連携をはじめ
効率・効果的に地域ICT施策を推進

ICT基盤（行政による運用分）
施設：自治体ネットワークセンター、新産業支援センター、テレワークセンター
光ファイバ：総延長 約194km

4.ICT施策の基本コンセプト

目標は、ICTの高度利活用による

住民生活の質的向上

地域経済の活性化

○住民生活の質的向上

～ICT利用による住民サービスの高度化～

- ・高度ICT社会環境の構築(地域全体のブロードバンド化)
→ 自営光ファイバ網整備、ディバイド地区へのFWA型サービス展開など
- ・教育・医療・福祉・行政など広範な分野へのICT利活用の促進
→ 遠隔教育システム、遠隔画像診断システム、次世代型気象情報システムなど

○地域経済の活性化

～ICTビジネス産業の創造による地域経済構造改革～

- ・地域内経済サイクルでの循環に必要なリソース(「人材」・「企業」)の内製化支援
- ・集積する企業への優れたビジネス環境の提供
- ・地勢やICT環境を活かした新たなビジネス環境を創造

5.ICT活用事例

【教育分野】

●双方向遠隔学習

・衛星通信/自営光ファイバ網による小中学生向けオリジナル教育番組

●デジタルコンテンツ検索視聴(動画教材、電子書籍など)

・小中学校での動画教材の検索視聴、児童館等における電子書籍(児童文学)活用



【医療分野】

●遠隔画像診断

・CT、MRI等の検査画像に関し、大学病院専門医による読影レポート

※年間1,500件程(総検査数の7.3%)

※読影依頼後1日程度でレポート完成(システム導入前は1~2週間程度必要)



【安全安心分野】

●児童見守り支援

・電子タグ携行による登下校情報(通過履歴)や緊急情報の配信

※対象児童(小1~3年生)の72%以上が利用

※夕張市・滝川市との広域連携型運用中(SaaS型共同利用)



●高齢者サポート

・コンタクトセンター(民間)、民生委員や町内会(地域コミュニティ)協働による安心サポート

※児童見守り用電子タグの応用、単身高齢者の安否確認機能の開発



6.ICT活用事例

【官民協働型サービス】

●安否確認併用型移動販売

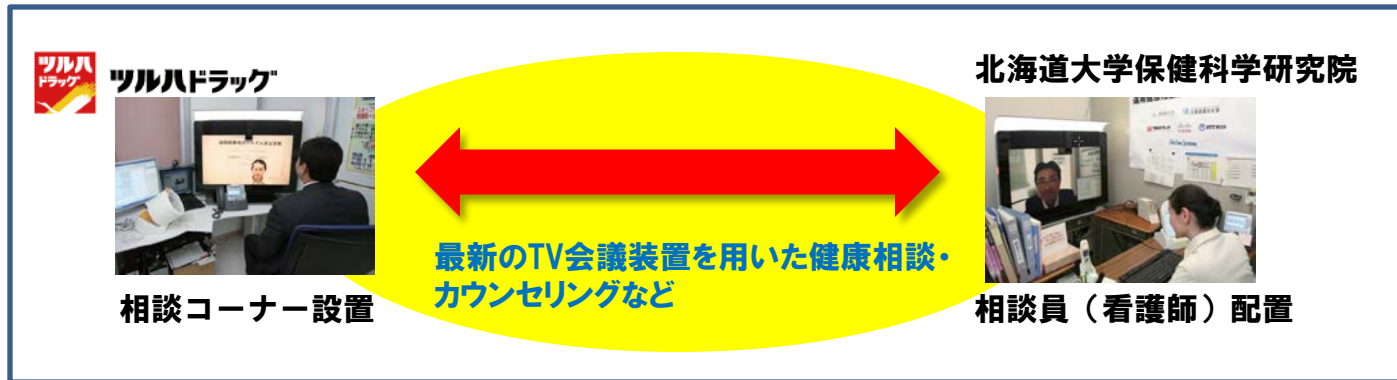
- ・高齢者など買物が困難な方への販売サービス
- ・コンタクトセンターとの連動による単身高齢者を対象とした安否確認サービス



●遠隔健康相談

- ・高齢者を中心とした住民の健康維持・増進に関するサポートサービス

※民間(ドラッグストア)、大学・研究機関(北海道大学大学院等)、岩見沢市による産学官連携プロジェクト



●無医地区健康サポート

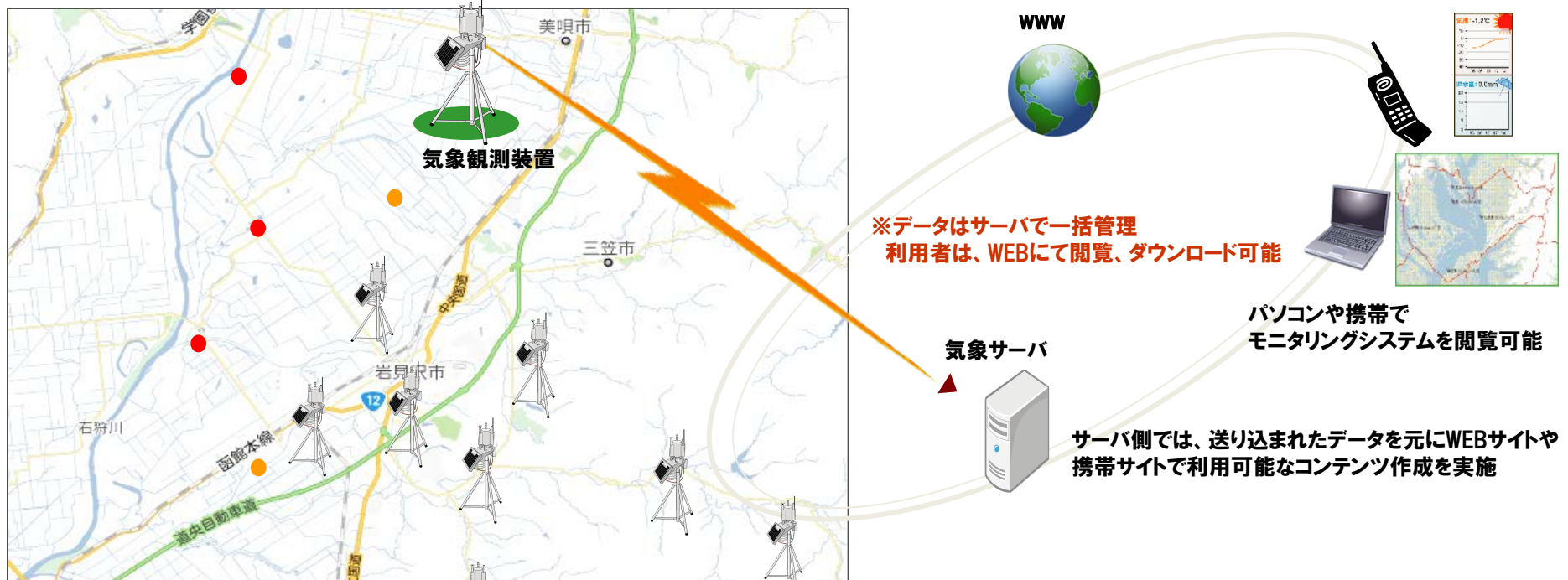
- ・医療機関のない地域への健康サポート

※民間コールセンター(コミュニティカウンセラー)、保健師、往診対応医師による連携プロジェクト

※被災地向け傾聴サービス(平成23年5月～)実施企業との連携

7.新たな取り組み ～農業・防災複合利用型次世代気象システム～

市内13か所に気象観測装置を設置



農業従事者ニーズに沿った農業気象と豪雪やゲリラ豪雨予測など 市民生活の安全安心向上に役立つ地域気象情報の提供を予定

●農業気象内容(予定)

- ・水稲・小麦・玉ねぎの収量予測、・小麦の出穂期と成熟期予測
- ・水稲の幼穂形成期と成熟期予測、・葉いもち・カメムシの発生予測

※観測装置により収集するデータに加え、経験値(収量結果等)を入力

●取得気象値(日単位 50mメッシュ毎)

最高・最低・平均気温、日合計降水量、日合計日射量、平均風速

●気象観測装置周辺予測(13か所)予測

51時間先までの気温、降水量、降雪量、風向風速、相対湿度、天気

※ホームページ等にて住民に情報提供予定



8.新たな取り組み ～防災情報伝達に関する広域協働利活用～



伝達制御システム(既存)

システムの冗長化(相互補完)による耐災害性の向上



伝達制御システム



防災行政無線



【岩見沢市】

広域連携機能の検証

- ・クラウド型伝達制御システムの検証(センター側)
- ・伝達制御システム冗長化(相互補完)検証

情報伝達多様化の検証

- ・FAX活用に関する実証実験

【標津町】

広域連携機能の検証

- ・伝達制御システム冗長化(相互補完)検証
- ・情報伝達多様化の検証

- ・防災行政無線に関する実証実験



WiFiアクセスポイント



高性能スピーカー



デジタルサイネージ



避難所



タブレット端末

岩見沢市

安平町

標津町

【構成自治体共通実証実験】



SNS

Twitter

Facebook



エリアメール



メール

【安平町】

広域連携機能の検証

- ・クラウド型伝達制御システムの検証(利用側)

情報伝達多様化の検証

- ・高性能スピーカ
- ・デジタルサイネージ に関する実証実験

防災情報伝達に関する広域協働機能の検証

異なる地域特性や背景を抱える自治体間において、ICTの持つ特性を活かし、目的を共有する地域間での協働利用検証を予定

- ・SaaSモデルなど効率的な整備運用
- ・相互補完による耐災害性の確保

9.今後の展開

岩見沢市として考える施策展開のポイント

- 地域が抱える課題への具体的対応として**ICT利活用**を促進



- 課題に直面する**地域が主体的**に取り組むべき



- 民間が持つ柔軟な発想の利用を含め**官民協働**による実施体制が不可欠
 - ※民間、行政各々の責任を明確化
 - ※受益者負担をはじめ事業性を重視
 - ※地域主体による取り組みが重要であり、**支援体制構築が鍵**

地域(企業、住民)の自律的体制構築がICTの社会実装に寄与
～ICTはコミュニティ再生の切り口～

(ご参考) 岩見沢市ICT施策経過①

平成5年度

広域地域情報化促進協議会設立

平成7年度

コミュニティFM局開局（第3セクター方式）

平成8年度

ハイビジョン・シティ構想指定（旧郵政省）

平成9年度

自治体ネットワークセンター開設
（旧郵政省補助）

マルチメディア・パイロットタウン
（通信放送機構）

自営光ファイバ網独自整備開始

平成10年度

広域テレワークモデル事業（旧郵政省委託）

GISシステム独自開発開始

サテライトオフィス独自開設

平成11年度

テレワークセンター開設（旧郵政省補助）

学校インターネット事業開始

（旧文部省・旧郵政省補助）

都市コミュニティ成果展開事業開始

（通信放送機構）

道央情報ハイウェイ構想協議会設立

郵政大臣表彰受賞（情報通信月間）

平成12年度

福祉支援情報通信システム開発着手
（通信放送機構）

有線無線併用ネットワーク研究開始
（2.4GHz帯）

e-Japan戦略

平成13年度

JGNアクセスポイント整備、研究開始

GISシステムSAG表彰受賞（San Diego）

先進的情報通信システム
（総務省、経済産業省補助）

教育情報通信ネットワーク整備事業
（文部科学省補助）

平成14年度

テレラジオロジー運用開始

（北海道大学病院）

テレカウンセリング運用評価

（筑波大学大学院）

電子入札システム開始

（JASICコアシステム＋独自）

平成15年度

ITビジネス特区認定

（内閣府：構造改革特別区域法）

都市再生モデル調査実施

（内閣官房、国土交通省）

新産業支援センター開設

（経済産業省補助）

(ご参考) 岩見沢市ICT施策経過②

平成16年度

ITビジネスモデル地区構想

(総務省指定)

健康継続行動遠隔支援システム開発

(筑波大学大学院、文部科学省)

平成17年度

特区計画特例措置全国展開

JGN II 活用型研究開発(愛媛大学、松山市)

市町村合併(3自治体)

平成18年度

5GHz帯無線ネットワークサービス

(公設民営方式)

地域情報通信基盤整備推進交付金

(総務省指定)

JGN II 利用促進賞受賞

平成19年度

児童見守りシステム開発検証(総務省委託)

地域イントラネット基盤施設整備事業

(総務省補助)

地域防災システム共同トライアル開始

(NTT研究所、NTT東日本)

基盤地図情報利活用に関するモデル調査

(国土交通省指定)

次世代ICT基盤(DC等)検討開始

平成20年度

ITビジネスセンター」開設(官民協働型)

地域防災システム地デジ活用検証

官民連携によるシステム検証

(監視映像、安否確認、DR等々)

児童見守り支援システム運用開始

ICT利活用モデル(高齢者サポート)事業開始

(総務省交付金)

平成21年度

元気再生モデル事業開始(内閣府指定)

ふるさと雇用再生特別対策事業

(厚生労働省指定)

地域情報通信技術利活用推進交付金事業

(総務省指定)

平成22年度

地域ICT利活用広域連携事業

(総務省指定 夕張・滝川・岩見沢の3自治体)

地域人材育成事業(雇用対策研修)

電子書籍制作ライン構築(都内印刷企業等連携)

産学官連携型遠隔健康相談システム検証開始

(北海道大学、ドラッグストア、岩見沢 他)

平成23年度

広域連携型コミュニティサービス稼働開始(3自治体)

防犯リーダー育成システム検証開始(文部科学省)